

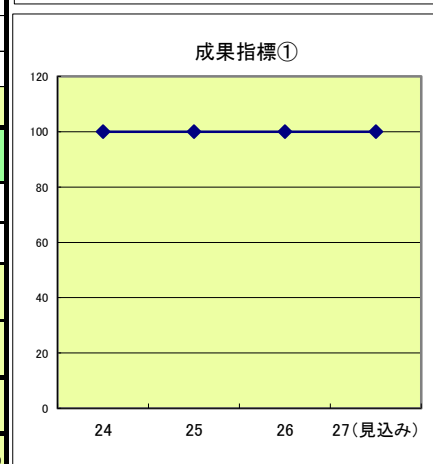
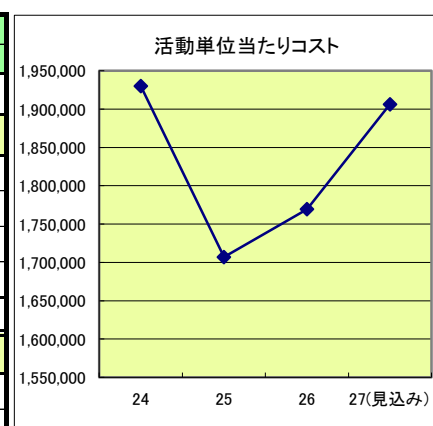
平成 27 年度 事務事業評価シート (平成 26 年度実施事業)

整理番号

市議01

事務事業名			議会運営業務		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち			款	1	議会費	
	施策(節)	3	行財政運営			項	1	議会費	
	施策の方向					目	1	議会費	
関連する計画等					事業	1	議会運営		
					作成部署	議会事務局			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 2010			
事業の概要(目的・内容)			議会活動の充実と効率化を図るため、適正かつ円滑な議会運営を行う。 【事業の内容】 ・年4回の定例会、必要に応じ臨時会、議会運営委員会、常任委員会、特別委員会等の会議運営補助業務 ・住民及び報道機関などの傍聴者を含め、関係法令や規則などに基づき、遺漏無く的確に遂行されるよう、本会議業務、委員会業務(録音、音響調整、記録、会議出席議員の出席確認、進行確認)の実施 ・傍聴規則に基づき、傍聴希望者に対し、受付業務を行うなど適切な接遇の実施						
根拠法令等			地方自治法、羽曳野市議会会議規則 等						
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満 (平成 年度開始)						
事業開始時から の状況変化			インターネット等情報通信網が普及している。 議員定数が削減されている。						
実施手法			☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先			☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容				

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		209,816	193,135	188,062	197,277
人件費【2】 (千円)		8,280	8,280	8,346	10,499
職員数	正規職員	1.20 人	1.20 人	1.20 人	1.40 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.20 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員・非常勤職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
超過勤務(参考) (時間)		時間	時間	時間	時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		218,096	201,415	196,408	207,776
財源内訳	国庫支出金 (千円)	0	0	0	0
	府支出金 (千円)	0	0	0	0
	市債 (千円)	0	0	0	0
	その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
	一般財源【B】 (千円)	218,096	201,415	196,408	207,776
活動指標 (事業の活動実績)【C】		24年度	25年度	26年度	27年度
(事業の活動実績)【C】		単位			(見込み)
① 会期日数		113	118	111	109
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		1,930,053 円	1,706,907 円	1,769,441 円	1,906,200 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		1,930,053 円	1,706,907 円	1,769,441 円	1,906,200 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		1,863 円	1,729 円	1,701 円	1,812 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			▲ 7.6 %	▲ 2.5 %	5.8 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓) ※該当項目すべてに✓		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど			
		☒ 3. 物価・賃金水準などの変動			
		☒ 5. その他(本会議場用放送設備の改修等)			
		☐ 2. 左記			
		☐ 4. 国庫			



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	①	適正会議運営率		目標	100	100	100
	(式又は説明)	適正に会議運営がなされた割合		実績	100	100	100
	②			目標			
	(式又は説明)			実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価 必要性
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	有
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	
	○									

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☐	☐	☒	当事務事業は、地方自治法に基づき設置された議会の運営にかかるものであり、妥当性は極めて高い。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☐	☐	☒	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☐	☐	☒	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	常にコスト削減意識を持ち、効果的な手段により事務執行している。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☐	☒	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☐	☒	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☒	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒	
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	当事務事業は法定のものであるので今後も継続していくが、その実施方法等については、工夫を凝らして時代のニーズにあったものにしていきたい。	

行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	